

アムンディ・マーケットレポート

欧州議会選挙の結果について

- ① 欧州議会選挙は、大勢としては右派の躍進と左派の後退、中道がほぼ横ばいという結果となりました。
- ② 政治党派別で見ると、左派右派共に多数会派の後退と同時に、急進的な主張の党派が伸長しました。
- ③ 政治状況に大きな変化はないと見込まれます。ユーロ相場は政治リスクの緩和で底堅くなると考えます。

多数・穏健党派後退 & 少数・急進党派躍進

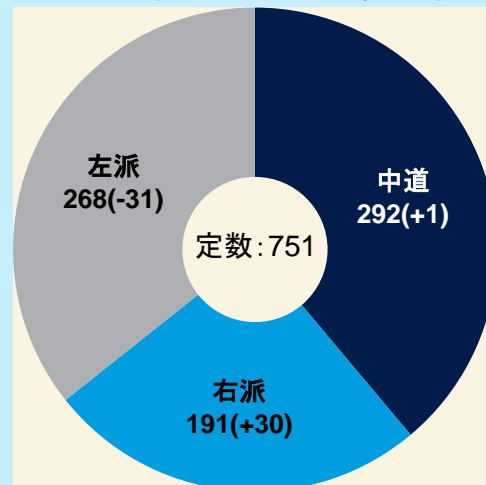
23-26日に欧州議会選挙が実施されました。これまでの集計に基づく開票結果（速報）によると、中道勢力が最大議席数を維持しました。一方、左派が後退し、右派が躍進しました。ほぼ、事前の世論調査通りの議席配分になったと見られます。

ただし、政治党派別の勢力図は変化がありました。中道勢力最大会派の欧州人民党(EPP)の議席が減少した一方、同じ中道勢力で、EPPよりも改革指向が強い欧州自由民主同盟(ALDE)が議席を増やしました。左派勢力は最大会派の社会民主進歩同盟(S&D)が大幅に議席を減らした

一方で、やや主張が急進的な緑の党・欧州自由同盟(Green/EFA)、欧州統一左派・北方緑の左派同盟(GUE/NGL)がその一部を埋める議席増となりました。右派勢力はほぼ全体的に議席が増えました。右派党派(3党派)はいずれも現在のEU(欧州連合)体制に疑義を唱えるEU懐疑派です。

中道勢力と中道左派(S&D)(両者合わせて「穏健党派」とした)を合わせると過半数(376議席)を超えるため、基本的に、議会内の政治状況が大きく変化する可能性は低いと思われます。ただし、EU懐疑派の影響が増したことを受けて、EUの政策スタンスがやや右傾化し、EUの政策に反映される(各国の主権をより尊重、移民政策の厳格化など)可能性は否定できません。

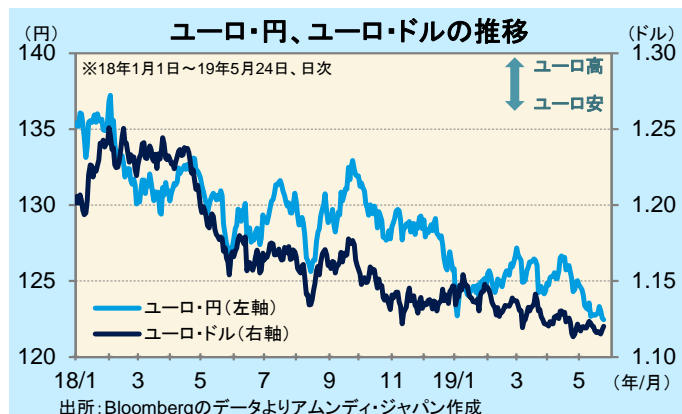
欧州議会選挙の開票結果(速報)



出所: 欧州議会ホームページよりアムンディ・ジャパン作成

懸念は相変わらずくすぶるが...

ユーロ相場は、景気減速や英国のEU離脱問題などへの市場の懸念からさえない展開ですが、足元は若干戻し、約10日ぶりに1ユーロ1.12ドルを回復しました。大きな政治イベントを終えたことで、政治リスクがその分緩和されたためと考えられます。メイ英首相が辞任を発表したことや、対米輸出自動車に対する関税強化の問題など、まだ政治リスクはくすぶっているほか、景気先行き不透明感も払拭されたわけではなく、さえない展開は相変わらずですが、底堅さは以前よりやや増したと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905115>